

# 四 半 期 報 告 書

(第 71 期第 2 四半期) 自 2020 年 9 月 1 日  
至 2021 年 2 月 28 日

株式会社 **進 和**

(E02896)

第 71 期第 2 四半期（自 2020 年 9 月 1 日 至 2021 年 2 月 28 日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **進 和**

# 目 次

頁

## 第 71 期第 2 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第 4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

## 四半期レビュー報告書

当第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結累計期間

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年4月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 清

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	37,213,170	28,717,863	68,113,522
経常利益 (千円)	2,527,566	1,831,064	4,793,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,720,338	1,212,378	3,306,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,732,048	1,447,321	3,159,611
純資産額 (千円)	28,639,006	30,513,480	29,542,155
総資産額 (千円)	52,701,049	53,170,397	49,687,548
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	129.07	90.86	247.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.19	57.21	59.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,571	2,072,885	1,177,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,766,650	△4,085,769	△1,051,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△312,116	△251,694	△1,221,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,672,341	14,286,973	16,446,632

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.76	57.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、個人消費や企業の経済活動に一部持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により厳しい状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、世界各地において生産縮小や工場の稼働停止を余儀なくされましたが、2020年半ば以降、中国、北米を中心に生産活動は想定を上回る回復ぶりを示しました。一方、日本国内の設備投資の状況は、依然として慎重な姿勢のまま推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は287億17百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益は18億31百万円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億12百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日系自動車メーカー・同部品メーカーを中心に生産設備や材料の受注を取り込んできたものの、総じて小型の設備案件が中心であったため、売上高は208億41百万円（前年同期比21.7%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少に加え人件費や減価償却費が増加し、販売費及び一般管理費が高止まりしたことにより、11億42百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

#### ②米国

日系自動車部品メーカー向け新規ラインの生産設備の売上を計上したことなどから、売上高は21億32百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

#### ③東南アジア

日系自動車メーカーおよび日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことなどから、売上高は19億46百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は1億97百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

#### ④中国

前年同期に売上計上した日系自動車メーカー向け大口案件の反動などから、売上高は35億25百万円（前年同期比42.7%減）、セグメント利益は3億97百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

#### ⑤その他

前年同期に売上計上したフランスの日系自動車メーカー向け大口案件の反動などから、売上高は2億72百万円（前年同期比64.1%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ29億90百万円増加し、439億45百万円となりました。これは主に電子記録債権が4億77百万円、仕掛品が1億18百万円、前渡金の減少等により流動資産のその他が5億25百万円減少しましたが、現金及び預金が14億5百万円、受取手形及び売掛金が1億96百万円、商品及び製品が25億9百万円、原材料及び貯蔵品が4百万円増加したことによるものであります。

### ②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加し、92億24百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他が8百万円減少しましたが、有形固定資産が84百万円、無形固定資産が73百万円、投資その他の資産の投資有価証券が3億62百万円増加したことによるものであります。

### ③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ25億55百万円増加し、216億92百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1億9百万円、未払法人税等が61百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億1百万円、電子記録債務が8億60百万円、短期借入金が3億97百万円、前受金が9億14百万円、引当金が23百万円、未払消費税等の増加等により流動負債のその他が2億29百万円増加したことによるものであります。

### ④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、9億63百万円となりました。

### ⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加し、305億13百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ21億59百万円減少し、142億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億72百万円（前年同期は74百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額22億69百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益18億30百万円、仕入債務の増加額9億78百万円、前渡金の減少額9億35百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億85百万円（前年同期に比べ3億19百万円の支出増）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入3億6百万円がありましたが、定期預金の預入による支出35億88百万円、投資有価証券の取得による支出6億4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億24百万円があったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億51百万円（前年同期に比べ60百万円の支出減）となりました。これは主に短期借入金の純増額3億88百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払額5億6百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

## (5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	737	5.52
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	514	3.85
下川浩平	名古屋市千種区	430	3.23
根本哲夫	名古屋市千種区	427	3.20
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	3.18
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	417	3.13
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	384	2.88
根本完治	名古屋市名東区	379	2.84
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	286	2.14
計	—	4,335	32.47

(注) 当社は自己株式1,064,920株(7.39%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,064,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,279,700	132,797	同上
単元未満株式	普通株式 70,719	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	132,797	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式20株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2—9—3	1,064,900	—	1,064,900	7.39
計	—	1,064,900	—	1,064,900	7.39

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,671,443	18,076,628
受取手形及び売掛金	10,872,707	※2 11,069,577
電子記録債権	3,041,818	※2 2,564,818
商品及び製品	5,377,207	7,886,691
仕掛品	1,746,077	1,628,009
原材料及び貯蔵品	656,574	660,654
その他	2,589,041	2,063,486
貸倒引当金	—	△4,319
流動資産合計	40,954,870	43,945,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,140,269	2,094,282
その他（純額）	4,377,191	4,507,555
有形固定資産合計	6,517,460	6,601,837
無形固定資産		
のれん	66,950	57,386
その他	128,662	211,578
無形固定資産合計	195,612	268,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,501	2,011,744
その他	371,878	363,141
貸倒引当金	△1,775	△20,838
投資その他の資産合計	2,019,604	2,354,048
固定資産合計	8,732,677	9,224,850
資産合計	49,687,548	53,170,397
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,054,267	※2 10,355,276
電子記録債務	2,317,033	※2 3,177,328
短期借入金	—	397,000
1年内返済予定の長期借入金	129,734	19,992
未払法人税等	661,639	600,006
前受金	5,018,480	5,933,155
引当金	285,174	308,981
その他	671,269	901,198
流動負債合計	19,137,599	21,692,938
固定負債		
長期借入金	33,400	25,070
退職給付に係る負債	25,733	27,865
その他	948,660	911,043
固定負債合計	1,007,793	963,979
負債合計	20,145,393	22,656,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,659,724	1,676,950
利益剰余金	28,114,328	28,819,899
自己株式	△810,714	△800,855
株主資本合計	29,914,443	30,647,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,669	246,509
繰延ヘッジ損益	9,511	△769
土地再評価差額金	△641,184	△641,184
為替換算調整勘定	△25,304	167,581
その他の包括利益累計額合計	△455,307	△227,863
非支配株主持分	83,019	94,243
純資産合計	29,542,155	30,513,480
負債純資産合計	49,687,548	53,170,397

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	37,213,170	28,717,863
売上原価	31,427,695	23,838,603
売上総利益	5,785,474	4,879,259
販売費及び一般管理費	※ 3,212,031	※ 3,083,039
営業利益	2,573,442	1,796,220
営業外収益		
受取利息	4,195	6,901
受取配当金	14,650	12,561
受取賃貸料	24,767	25,413
その他	14,083	39,257
営業外収益合計	57,695	84,134
営業外費用		
支払利息	2,573	5,194
為替差損	98,463	37,752
その他	2,535	6,343
営業外費用合計	103,571	49,289
経常利益	2,527,566	1,831,064
特別利益		
固定資産売却益	1,979	1,258
投資有価証券売却益	26,892	—
その他	670	—
特別利益合計	29,542	1,258
特別損失		
固定資産除売却損	2,953	1,387
投資有価証券売却損	13	765
特別損失合計	2,966	2,152
税金等調整前四半期純利益	2,554,142	1,830,171
法人税、住民税及び事業税	774,327	611,081
法人税等調整額	59,395	△787
法人税等合計	833,723	610,293
四半期純利益	1,720,419	1,219,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	7,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720,338	1,212,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	1,720,419	1,219,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,127	44,840
繰延ヘッジ損益	△894	△10,281
為替換算調整勘定	25,650	192,885
その他の包括利益合計	11,629	227,443
四半期包括利益	1,732,048	1,447,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732,058	1,436,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	11,248



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,554,142	1,830,171
減価償却費	313,757	370,041
のれん償却額	9,564	9,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,147	23,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,252	44,145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,115	△20,760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,700	△40,000
受取利息及び受取配当金	△18,845	△19,463
為替差損益 (△は益)	20,184	4,017
支払利息	2,573	5,194
有形固定資産売却損益 (△は益)	200	△1,247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,879	765
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,559,269	357,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,457,527	△2,269,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	552,115	978,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152,045	17,485
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,198,383	935,250
前受金の増減額 (△は減少)	△2,692,828	759,548
その他	194,668	△248,977
小計	788,866	2,735,289
利息及び配当金の受取額	13,913	13,363
利息の支払額	△2,519	△5,204
法人税等の支払額	△731,922	△672,825
法人税等の還付額	6,233	2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,571	2,072,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,558,811	△3,588,077
定期預金の払戻による収入	66,627	41,487
有形及び無形固定資産の取得による支出	△509,210	△324,148
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,563	3,721
投資有価証券の取得による支出	—	△604,959
投資有価証券の売却及び償還による収入	230,181	306,090
保険積立金の払戻による収入	—	88,330
その他	△1,000	△8,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,766,650	△4,085,769
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	231,300	388,250
長期借入金の返済による支出	△37,396	△118,072
配当金の支払額	△492,756	△506,884
リース債務の返済による支出	△13,324	△14,684
自己株式の取得による支出	△230	△278
自己株式の処分による収入	313	—
非支配株主への配当金の支払額	△21	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,116	△251,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,092	104,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,960,102	△2,159,659
現金及び現金同等物の期首残高	17,498,189	16,446,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134,254	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,672,341	※ 14,286,973

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第2四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経営環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD.	42,262千円	42,262千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	7,250千円	—
計	49,512千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	—	3,418千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	15,394千円	36,125千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	—	28,127千円
電子記録債権	—	15,867千円
支払手形	—	339,870千円
電子記録債務	—	722,332千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
運賃	125,226千円	129,122千円
貸倒引当金繰入額	△3,147千円	22,832千円
役員報酬	139,878千円	129,507千円
給与	1,032,758千円	1,045,129千円
賞与引当金繰入額	201,274千円	192,836千円
役員賞与引当金繰入額	18,785千円	15,740千円
退職給付費用	40,148千円	42,101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	17,359,958千円	18,076,628千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,687,617千円	△3,789,655千円
現金及び現金同等物	13,672,341千円	14,286,973千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	492,952	37	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月13日 取締役会	普通株式	506,805	38	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月19日 定時株主総会	普通株式	506,807	38	2020年8月31日	2020年11月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月12日 取締役会	普通株式	467,263	35	2021年2月28日	2021年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	26,615,953	1,814,044	1,873,217	6,152,369	36,455,584	757,586	37,213,170
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,392,635	275,062	22,314	312,242	6,002,255	94,659	6,096,915
計	32,008,589	2,089,106	1,895,532	6,464,612	42,457,840	852,245	43,310,085
セグメント利益	1,774,365	48,394	156,385	458,825	2,437,970	94,990	2,532,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,532,961
セグメント間取引消去	△106,962
未実現利益の調整	147,444
四半期連結損益計算書の営業利益	2,573,442

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	20,841,425	2,132,813	1,946,475	3,525,020	28,445,735	272,128	28,717,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,207,840	212,777	36,646	474,156	3,931,421	30,848	3,962,270
計	24,049,266	2,345,591	1,983,122	3,999,177	32,377,156	302,976	32,680,133
セグメント利益	1,142,149	51,695	197,962	397,701	1,789,509	38,814	1,828,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,828,323
セグメント間取引消去	32,907
未実現利益の調整	△65,010
四半期連結損益計算書の営業利益	1,796,220

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	129円07銭	90円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,720,338	1,212,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,720,338	1,212,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,329	13,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2021年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額      | 467,263千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 35円00銭     |
| ③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2021年5月10日 |

(注) 2021年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月12日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野直印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤巨樹印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。